

2010年参院選調査の概要

1 全体的枠組み

本研究においては、一般有権者を対象とした、選挙時における全国レベルのサンプリング面接調査を調査の柱に据えている。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、専門の調査員が直接訪問して面接調査を行うというこの方法は、最も確実かつ厳密で、また回収率の高い方法とされているものである。

2 主要調査項目

本調査では、先行プロジェクトおよび JESIV 第 1 波～第 4 波調査との継続性を保ちつつ、この選挙が置かれた特別なコンテクストに対応すべく質問項目の設定を行った。すなわち、2 大政党間での政権交代が現実のものとなり、そのような政権交代後初の国政選挙であることから、与党である民主党に対する評価と平行な形で野党第一党である自民党に対する評価をも質問することとした（結果として、従来に比べて野党第一党に関する質問が充実したものとなった）。また菅内閣発足後間もない時点での選挙であったため、内閣業績評価に関しては、鳩山内閣と菅内閣のそれぞれについて質問を行った。これらを含め主要質問項目は以下の通りである。

<事前調査>

- ①選挙区候補者に関する認知および評価
- ②投票への参加意識、選挙区情勢認知
- ③各政党および政党リーダーに対する感情温度
- ④内閣に対する支持、業績評価、期待、好悪（自由回答）
- ⑤支持政党、拒否政党、政党スキーマ、2 大政党の各々に対する評価
- ⑥今回の選挙における投票予定候補者・投票予定政党、過去の選挙における投票政党
- ⑦政策争点態度、各政党の立場認知、経済状況認知
- ⑧保革イデオロギー、政治満足度、価値観
- ⑨政治的知識、メディア接触
- ⑩対人環境
- ⑪回答者の基本的属性

<事後調査>

- ①今回の選挙における投票候補者・投票政党
- ②投票の意思決定に際して考慮した事項
- ③選挙結果に対する態度・評価

- ④選挙運動への関心、接触、参加
- ⑤各政党のマニフェストの評価、選挙戦で重要だった政策争点に関する態度
- ⑥政治、選挙、民主主義、各種アクターに対する態度・価値観・信頼感
- ⑦様々な政策的意見
- ⑧選挙期間中のメディア接触、政治的知識
- ⑨政治への参加経験、団体加入、社会的ネットワーク
- ⑩日本の状況に対する感情
- ⑪階層帰属意識

3 面接調査のデザインと実施

(1) 調査対象者

本参議員選挙前後調査は、JESIVの第5波、第6波調査として、2010年政治意識調査（第4波）の対象者3000人のうち、以後の調査に対する協力拒否のあった89人に関して新たに補充を行った、全国の満20歳以上の男女3000人を正規サンプルとした。正規サンプルが転居、住所不明、調査期間中不在の場合に予備サンプルを使用した。使用された予備サンプルの総数は184人であった。

(2) 標本抽出の詳細

①サンプリングの基本的デザイン

JESIVにおけるサンプリングの基本的なデザインは、JESIIIを踏襲したものである。すなわち、パネル調査の第1波である2007年参議院選挙後調査のサンプリングを基本とし、以後、主要なパネル調査の機会ごとに必要に応じて新規サンプルを補充することとした。補充に当たっては、第1波調査の調査地点から毎回充当することとした。

②第5波調査（2010年参議院選挙前調査）のサンプル

第4波調査（2010年政治意識調査）の対象者3000人のうち、以後の調査に対する協力拒否のあった89人に関して新たに補充を行った、計3000人を正規サンプルとした。正規サンプルが転居、住所不明、調査期間中不在の場合に予備サンプルを使用した。使用された予備サンプルの総数は184人であった。

③第6波調査（2010年参議院選挙後調査）のサンプル

上記、第5波調査の完了者1767人（正規サンプル1728人、予備サンプル39人）から以後の調査への協力拒否のあった43人（正規サンプル42人、予備サンプル1人）を除いた1724人（正規サンプル1686人、予備サンプル38人）に、第5波調査で不能であった者352人（正規サンプル352人、予備サンプル0人）

を加えた2076人（正規サンプル2038人、予備サンプル38人）を対象者とした。

(3) 調査実施期間

事前調査：2010年6月30日（水）～7月10日（土）

調査開始の数日前に調査への協力を依頼するはがきを投函した。

事後調査：2010年7月12日（月）～8月4日（水）

(4) 回収状況

事前調査

有効回収数：1767

回収率：58.9%（有効回収数／計画標本数(3000)）

55.5%（有効回収数／正規対象者(3000)＋予備対象者(184)）

事後調査

有効回収数：1707

回収率：56.9%（有効回収数／計画標本数(3000)）

53.6%（有効回収数／正規対象者(3000)＋予備対象者(184)）

82.2%（有効回収数／アタック対象者(2076)）

<回収状況の詳細>

事前調査

正規対象者＋予備対象者

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)						事前拒否 連絡	事前不在 連絡
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他		
総数(実数)	3,184	1,767	1,417	112	50	299	14	503	68	369	2
総数(%)	3,184	55.5%	44.5%	7.9%	3.5%	21.1%	1.0%	35.5%	4.8%	26.0%	0.1%

正規対象者のみ

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)						事前拒否 連絡	事前不在 連絡
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他		
総数(実数)	3,000	1,728	1,272	107	48	286	14	485	65	265	2
総数(%)	3,000	57.6%	42.4%	8.4%	3.8%	22.5%	1.1%	38.1%	5.1%	20.8%	0.2%

予備対象者のみ

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)						事前拒否 連絡	事前不在 連絡
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他		
総数(実数)	184	39	145	5	2	13	0	18	3	104	0
総数(%)	184	21.2%	78.8%	3.4%	1.4%	9.0%	0.0%	12.4%	2.1%	71.7%	0.0%

事後調査 (全アタック対象者)

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)						事前拒否 連絡	事前不在 連絡
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他		
総数(実数)	2,076	1,707	369	10	10	191	1	140	6	8	3
総数(%)	2,076	82.2%	17.8%	2.7%	2.7%	51.8%	0.3%	37.9%	1.6%	2.2%	0.8%

完了者 1 7 0 7 人中、正規対象者 1 6 7 3 人、予備対象者 3 4 人。

主要集計結果

1 投票政党

まず回答者の投票政党について概観すると（事後Q1-SQ2、SQ7、SQ8）、選挙区での投票政党は、自民：36.0%、民主：41.8%、公明：2.8%、社民：0.5%、共産：5.0%、国民新党：0.3%、みんなの党：6.6%、その他：1.3%、無所属：2.7%、DK・NA等：3.1%となっている。回答者の属性との関連を見ると、まず年齢に関しては、自民党への投票率は40代(28.1%)を底として、そこから年齢が下がるにつれ、また上がるにつれ上昇する(20代：46.8%、70代以上：42.0%)という従来見られなかった分布を示している。これに対して民主党への投票率は20代で突出して低く(29.8%)、30代以上ではほぼ40~45%の範囲で安定しているが、40代(44.2%)と60代(45.1%)で相対的に高い。この選挙で躍進したみんなの党に関しても、40代の投票率が12.1%と突出して高く、これに50代(8.8%)と20代(7.4%)が続く。職業に関しては、従来と同様に農林漁業の自民党への投票率が突出して高く(48.8%)、これに商工サービス(41.8%)が続く。主要職業グループの中でこの2グループのみが、民主党への投票率よりも自民党への投票率の方が高い。他方、主要職業グループの中で民主党への投票率が特に高いのは専門技術職(50.0%)、次いで管理職、事務職、販売・サービス・労務職、自由業が40%以上の投票率を示しており、全体的に勤めの人々の投票率が高い。みんなの党に関しては、専門技術職と販売・サービス・労務職の投票率が相対的に高い。

次に比例区での投票政党についても同様に見ていくと、自民：26.8%、民主：37.5%、公明：8.4%、社民：2.9%、共産：4.8%、国民新党：0.9%、みんなの党：12.5%、その他：3.8%、DK・NA等：2.6%となっている。属性との関連を見ると、まず年齢に関しては選挙区と同様、自民党への投票率は40代(20.1%)を底にして20代(36.7%)と70代以上(31.0%)に向かって上昇するパターンが見られる。他方民主党に対しては、30代が突出して低く(25.6%)、60代が最も高い(43.0%)というかつての自民党のようなパターンを示している（自民党への投票率が民主党への投票率よりも高いのは20代のみである）。みんなの党に関しては40代と50代でそれぞれ20%弱の高い投票率となっている。職業に関しては、ここでは自民党への投票率が最も高いのは商工サービスの32.7%であり農林漁業は21.4%に止まっている（ただし、農林漁業はN=42と回答者数が少ないことに注意を要する）。逆に管理職が28.9%と相対的に高い投票率を見せている。他方、民主党への投票率はすべての主要職業グループで30%を超えているが（またすべての主要職業グループで民主党への投票率は自民党への投票率よりも高いが）、特に自由業、事務職、管理職などの投票率が相対的に高い。また、みんなの党に関しては、専門・技術職の投票率が29.2%と突出して高く、管理職(18.4%)がこれに続く。公明党に関しては、専業主婦が11.3%と相対的に最も高く、商工サービス(7.4%)がこれに続いている。

2 投票理由

そこで次に、回答者が選挙区と比例区で投票政党（投票候補者）を決めた時に最も考慮したのは何であったかを見てみよう（事後Q1-SQ5、SQ11）。まず選挙区での投票に関しては、「政党支持」が46.1%と突出して多く（09年衆院選調査では43.5%）、以下「候補者の人柄」（16.0%）、「各党の政策」（7.3%）、「候補者の政策」（6.3%）と続く。「議席のバランス」も5.6%存在する。

これを投票政党別に見ると、「政党支持」の割合は民主党への投票者で最も大きく（53.7%）、これに自民党（46.7%）、共産党（45.5%）、社民党（42.9%）が続いている。他方「候補者の人柄」は公明党（27.9%）、次いで無所属候補（24.4%）への投票者に多い。このほか、「各党の政策」ではみんなの党と新党改革、「候補者の政策」ではみんなの党と無所属、そして「議席のバランス」では新党改革や共産党への投票者がそれぞれ相対的に大きな割合を示している。

次に比例区での投票理由について見てみると、やはり「政党支持」が48.8%と突出して多く、次いで「各党の政策」（13.3%）、「候補者の人柄」（6.6%）、「議席のバランス」（6.3%）、「首相や党首に対する支持」（6.2%）と、予想される通り選挙区以上に政党重視の投票行動が見られる。

これを投票政党別に見ると、まず「政党支持」を理由とする者は民主、自民という2大政党への投票者で顕著に多く（それぞれ58.9%、58.8%）、共産党（41.7%）がこれに次ぐ。他方「各党の政策」はたちあがれ日本（36.8%）、みんなの党（26.6%）、新党改革（24.1%）など党の政策を前面に出した新党への投票者において多く見られる。このほか「候補者の人柄」では社民党とたちあがれ日本、「議席のバランス」では国民新党と共産党、「首相や党首に対する支持」では新党改革、社民党、みんなの党への投票者がそれぞれ相対的に大きな割合を見せており、各政党の特徴が窺われ興味深い。

3 支持政党

次に回答者の日常的な支持政党（事前Q8）について見てみると、自民：26.2%、民主：28.2%、公明：3.9%、社民：2.3%、共産：3.0%、みんなの党：2.6%、その他：1.1%、支持政党なし：31.5%、DK・NA：1.3%となっており、09年衆院選調査時（自民：40.0%、民主：19.9%）と比較して、2大政党への支持率が拮抗していることが分かる。

これを回答者の属性との関連で見ると、まず性別に関して、09年衆院選調査においてと同様、民主党への支持率において男女間での顕著な差が存在する。すなわち、男性33.5%に対して女性23.5%と、男女間に10%の開きがある。年齢に関しては、自民党の支持率については30代（15.3%）を底として70代以上（33.3%）まで年齢が上がるにつれて支持率は上昇し、また20代（23.7%）も40代よりやや高い支持率を示している。他方民主党

に関しては60代(35.3%)、次いで70代以上(30.3%)の支持率が高く、20代(14.1%)の支持率が突出して低い。また支持無しの率は20代の48.9%から60代の21.1%へと、年齢が上がるに従って低くなっていく(70代以上は22.8%と60代とほぼ同じ)。職業別では、農林漁業(48.0%)において自民党への支持が突出して多く、管理職が35.9%で続く。逆に事務職(20.8%)、販売・サービス・労務職(22.0%)、専門技術職(24.0%)などにおいて支持が少ない。他方、民主党の支持率が相対的に高いのは自由業(36.4%)、専門技術職(36.0%)、次いで管理職(30.8%)などであり、逆に農林漁業(20.0%)、商工サービス(24.2%)などで低くなっている。またみんなの党の支持者は自由業(45.0%)、商工サービス(39.0%)などに多い。支持なしの率は事務職と販売・サービス・労務職において30%台後半と相対的に高くなっている。

4 菅内閣への業績評価および期待

次に、回答者が菅内閣の業績(実績)をどのように評価していたか(事前Q7(1))、また菅内閣の今後にどの程度期待していたか(事前Q43)について見てみたい。業績評価、期待のいずれに関しても、4つの個別項目(「財政政策」、「景気対策」、「外交」、「政治的指導力」)および「全体として」の計5項目が質問されている。

(1) 業績評価

まず、菅内閣の業績に対する評価を見てみよう。5段階評価の「かなり良い」と「やや良い」を「良い」、「かなり悪い」と「やや悪い」を「悪い」としてそれぞれの割合を見ると、「全体として」では「良い」が17.9%、「悪い」が20.1%で、内閣成立後まだ日が浅いためか中間の「どちらともいえない」が54.8%と非常に多くなっている。

これを回答者の属性との関連で見ると、まず「良い」の率が20代の7.4%から70代以上の23.6%まで、年齢が上がるほど高くなっている。職業では自由業と管理職で「良い」が3割を超え、相対的に高く評価しているのに対し、販売・サービス・労務職、農林漁業、事務職、商工サービスで「悪い」が2割前後と相対的に評価が低い。支持政党別では、民主党、社民党、国民新党の支持者で「良い」が3割を超えている。他方、「悪い」に関しては公明党支持者が44.9%と多く、自民党支持者の28.7%と比べても顕著に低い評価だと言える。

次に個別の領域について見てみると、「良い」の比率が高い順に「政治的指導力」(19.2%)、「財政政策」(13.5%)、「外交」(10.4%)、「景気対策」(9.1%)、また「悪い」の比率が高い順に「景気対策」(31.7%)、「外交」(27.2%)、「財政政策」(25.1%)、「政治的指導力」(24.7%)となっており、やはり「どちらとも言えない」が多い中、すべての領域で「悪い」が「良い」を上回っており、内閣への評価は高くない。その中では「政治的指導力」に関する評価が相対的に高く、「景気対策」についての評価が相対的に最も低い。

次に、これら4つの領域に関して回答者の属性との関連で特徴的な点としては、まず「財政政策」では自由業と管理職で評価が比較的高く、事務職、販売・サービス・労務職、農林漁業、商工サービスで評価が低いこと、公明党支持者に続いてみんなの党支持者の評価が（自民党支持者と並んで）低いこと、「景気対策」に関しては、全体として「財政政策」と同様なパターンが見られる中で、ここでは管理職の評価が低いこと、「外交」に関しては、公明党支持者と並んで共産党支持者の評価が非常に低いこと、「政治的指導力」に関しては、職業では管理職、支持政党では社民党支持者にそれぞれ「良い」とする者が比較的多い、といったことなどが挙げられる。

（2）期待

次に菅内閣に対する期待について見てみよう。ここでも5段階評価の「かなり期待できる」と「やや期待できる」を「期待できる」、「あまり期待できない」と「ほとんど期待できない」を「期待できない」としてそれぞれの割合を見てみると、「全体として」では「期待できる」が36.4%、「期待できない」が32.7%（「どちらともいえない」が27.9%）と、両者がほぼ拮抗している。

回答者の属性との関連では、「期待できる」が多いのは50代(39.8%)と70代以上(39.5%)、少ないのは20代(25.9%)、「期待できない」が多いのは20代(41.5%)、少ないのは70代以上(29.0%)と50代(30.4%)で、40代は「期待できる」(36.5%)と「期待できない」(36.8%)に分裂する傾向にある。職業別では、自由業と専門技術職で5割以上が「期待できる」としているのに対し、商工サービスと専業主婦では「期待できる」とした者は3分の1以下である。これら2グループと販売・サービス・労務職では「期待できない」が3分の1前後と相対的に多い。支持政党別では、「期待できる」の比率が高いのは国民新党(80.0%)、民主党(59.1%)、社民党(50.0%)の支持者、次いで共産党支持者(35.8%)で、「期待できない」の比率が高いのは公明党(62.3%)、みんなの党(47.8%)、自民党(46.7%)の支持者であった。

次に個別の領域について見てみると、「期待できる」の比率が高い順に「財政政策」(31.5%)、「政治的指導力」(30.4%)、「景気対策」(24.8%)、「外交」(17.7%)、また「期待できない」の比率が高い順に「外交」(38.5%)、「景気対策」(36.6%)、「財政政策」(33.4%)、「政治的指導力」(32.4%)となっており、業績評価同様すべての領域で否定的回答が肯定的回答を上回っている（またすべての領域で「どちらともいえない」が3割以上に上っている）。その中でも、「外交」への期待が特に低く、「財政政策」と「政治的指導力」への期待が相対的にはやや高い。

そこでここでも回答者の属性とこれら4領域に関する期待との関連について特徴的な点を挙げてみると、まず「財政政策」では、年齢が上がるにつれて期待度が上昇するという傾向が見られる。また自由業や専門技術職で「期待できる」の比率が相対的に高く、農林業行や商工サービスで低い。また「期待できない」とする回答は管理職において多い。また公明党支持者とならんでみんなの党の支持者に「期待できない」とする回答が多い。次

に「景気対策」に関しては、70代以上と50代において「期待できる」の比率が相対的に高く、「期待できない」の比率は20代で突出して高い。また専門技術職と自由業で「期待できる」の比率が相対的に高く、管理職において「期待できない」の比率が特に高い。また社民党支持者では「どちらともいえない」が5割と高い割合を占めている。「外交」に関しては、年齢による差はあまり見られず、職業に関して専門技術職で「期待できる」の比率が相対的に高く、管理職、事務職、専業主婦、商工サービスなどで「期待できない」の比率が特に高い。民主党支持者でも「期待できる」という回答は31.5%に留まっている。最後に「政治的指導力」については、50代で「期待できる」が相対的に多く、20代に「期待できない」が際立って多い。またここでは専門技術職、自由業、管理職において「期待できる」の比率が「期待できない」のそれを上回っているが、専業主婦を含め他の職業グループでは押し並べて「期待できない」の比率が上回っている。またここでは民主党支持者のほぼ5割が「期待できる」と回答している。

5 政策争点に対する態度

2010年参院選事前調査では、9項目の政策争点について、AとBの二つの立場を示して、回答者自身がそのどちらの立場に近いかを回答してもらうという形式の質問を行なっている（事前Q17～Q25）。そこで以下、これらの政策争点に対する回答者の態度を概観しておこう。いずれの質問に関しても、回答は4段階尺度によるものであるが、基本的に「Aに近い」と「どちらかといえばA」を「A」、「Bに近い」と「どちらかといえばB」を「B」として、それぞれの割合を見ていくことにしたい。

(1) 「景気対策優先」(A)か「財政再建優先」(B)か

回答者全体では「A」が62.9%、「B」が29.8%と、明確に景気対策優先の立場の方が多い（ただし09年衆院選調査との比較では「B」が数%増えている）。回答者の属性との関連を見てみると、この争点に関しては年齢による回答の違いはあまり見られないが、職業別では、商工サービスと販売・サービス・労務職で「A」の割合が特に大きく、逆に専門技術職と管理職で「B」の割合が比較的大きい（専門技術職においてのみ「B」が5割を超えている）。また支持政党別では、公明党支持者と自民党支持者で「A」が7割を超え、社民党支持者では逆に「B」が5割を超えている。民主党支持者とみんなの党支持者に関しては、回答者全体とほぼ同じパターン（若干「B」が多く3割を超えている）の回答となっている。

(2) 集団的自衛権の行使を「認めるべき」(A)か「認めるべきでない」(B)か

回答者全体では「A」が49.6%、「B」が32.6%と「A」の立場が優勢であるが、「わからない」も17.6%に達している。回答者の属性との関連では、性別による差が顕著で、男

性では「A」62.2%、「B」29.1%と集団的自衛権の行使を認めるべきとする立場が反対派の2倍以上に上っているのに対し、女性では「A」38.3%、「B」35.7%と2つの立場が拮抗している（なおかつ「わからない」も25.8%で男性の8.5%に比べて非常に多い）。年齢別では、30代以上では「A」が多数派であり、20代においてのみ「B」が多数派（「A」が38.5%、「B」が45.2%）となっている。職業別では、「A」が特に多いのが自由業と管理職、「B」が最も多いのが専門技術職である。支持政党別に見ると、自民党、民主党、みんなの党の支持者では「A」が5割を超え、社民、共産両党の支持者では「B」が6割を超え、支持政党間での明確な差異が見られる。

（3）「高福祉高負担」（A）か「低福祉低負担」（B）か

回答者全体では「A」が69.9%、「B」が21.6%と、高福祉高負担志向の回答が低福祉低負担志向の3倍以上に上っている。この傾向は性別、年齢を問わず一貫して見られるが、女性より男性の方が若干高福祉高負担志向が強く見られ（男性：72.7%、女性：67.5%）、また年齢別では20代（77.0%）と40代（76.3%）で特に「A」が多く、70代以上（63.8%）で最も少ない。逆に低福祉低負担指向が最も強いのは30代で、この年齢層における負担の不公平感の現れかもしれない。職業別では、自由業（90.9%）、管理職（82.1%）、事務職（77.3%）で「A」が特に多く、逆に「B」が相対的に多いのは専業主婦（25.9%）、農林漁業（24.0%）、などである。支持政党別に見ても、ほぼすべてのグループで高福祉高負担志向が7割を超えている。その中では公明党支持者や支持なし層において相対的に「B」の比率が高い（それぞれ26.1%と23.2%）。

（4）「地球温暖化抑制のために原子力発電を増やすべき」（A）か「原子力発電を増やさないために火力発電を増やすのもやむを得ない」（B）か

回答者全体では「A」が64.3%、「B」が17.1%で、原子力発電を増やすべきとする回答がこれに反対する意見の約3倍以上となっている（「わからない」は17.8%）。ただしこの争点も性別による差が大きく、「A」が男性では74.1%と4分の3に近いのに対して、女性では55.4%に留まっている（男性に比べて「B」が7%、「わからない」が10%ほど多い）。年齢別では、「A」の割合が30代（75.4%）で最も多く、70代以上（54.6%）で最も少ない。一方「B」の割合は40代（25.6%）で突出して多く、また「わからない」は70代以上（28.5%）で多い。職業別では、管理職で「A」が9割以上と突出しているほか、自由業でも8割近い。他方、専業主婦と事務職で「B」が2割前後と相対的に多い。支持政党別では、みんなの党支持者で「A」の比率が最も高く（76.1%）、自民、民主両党支持者も「A」の比率が相対的に高い（それぞれ67.8%、69.9%）。これに対して「B」が突出して多いのは社民党支持者（37.5%）で、共産両党支持者（30.4%）がこれに次いでいる。

（5）「競争力の弱い地域への補助金は当然」（A）か「補助金を減らして自由に競争すべ

き」(B)か

回答者全体では「A」が58.1%、「B」が30.5%と補助金による格差是正に肯定的な回答が否定的な回答のほぼ2倍となっている。これを回答者の居住都市規模別に見ると、「A」の比率は町村部において68.5%と最も高く、政令指定都市において52.9%と最も低くなっているが、必ずしも都市規模との直線的な関係は見られない。すなわち、人口10万～20万の市が63.7%であるのに対し、人口10万未満の市では56.4%である(人口10万未満の市の数値には、「わからない」が17.1%と多いことが影響している)。他方、「B」の比率は、政令指定都市の36.7%から町村部の18.2%まで、都市規模との直線的な関連(都市規模が大きいほど競争志向)が見られる。年齢別では、「A」の比率は40代(66.2%)、次いで20代(62.2%)で高く、70代以上(53.3%)と60代(54.9%)で低い。他方「B」の比率は30代(34.3%)で最も高い。先に見た福祉と負担に関する質問への回答と同様なパターンがここでも見られる。職業別では、自由業と農林漁業で「A」の比率が高く(それぞれ68.2%と66.0%)、専門技術職と専業主婦で低い(それぞれ52.0%と53.3%)。「B」の比率は管理職(41.0%)で突出して高く、専門技術職(36.0%)がこれに次ぐ。支持政党別では、「A」の比率は社民党支持者(67.5%)、次いで公明党および自民党の支持者で相対的に高く(それぞれ63.8%と62.6%)、みんなの党支持者(47.8%)で低い。みんなの党支持者は「B」の比率が43.5%と突出して高い。

(6)「早い時期に改憲すべき」(A)か「現在は改憲しない方がよい」(B)か

回答者全体では「A」が53.4%、「B」が33.8%と、早期の改憲に肯定的な回答が過半数となっている。年齢別では、「A」の比率が30代でのみ6割を超えており、70代以上と20代で5割を下回るという興味深いパターンとなっている。他方「B」の比率は30代で3割を若干下回っているほかは、すべての年齢層において3分の1強で一定している(「わからない」の比率が20代と70代以上で多く、30代～40代で少ない)。職業別では、「A」の比率が管理職(71.8%)において突出して高く、農林漁業(46.0%)と専門技術職(48.0%)で相対的に低い。この2グループおよび自由業、事務職で「B」の割合が4割を超えている。支持政党別ではみんなの党と自民党の支持者において「A」の比率が高く(それぞれ69.6%と64.4%)、社民党支持者(30.0%)、次いで共産党支持者(39.6%)で低い。社民、共産両党支持者においては「B」の立場が多数派(それぞれ65.0%、56.6%)である。

(7) 公的年金制度維持のためには「保険料の値上げ」(A)か「消費税率のアップ」(B)か

回答者全体では「A」が24.1%、「B」が66.2%で、消費税率アップの問題が大きな争点となったこの選挙ではあるが、回答者の中では——「A」と「B」のいずれかを選ばなければならないのであれば——消費税率のアップを選択する回答者が多数派であった。これを年齢別に見ると、「B」の比率に関しては50代の75.0%をピークに年齢が上がる／下が

ると共に率が下がり、20代(57.0%)と70代以上(58.7%)が低いというパターンとなっている。逆に「A」の比率は50代の14.5%を底として、年齢が上がる／下がると共に上がるというパターンとなっており、社会保険料の負担感の反映を示すものと考えられる。職業別では、「B」の比率は管理職で82.1%と最も高く、これに自由業と専門技術職が7割台後半で続いている。これに対して「A」の立場に関しては販売・サービス・労務職と農林漁業が4分の1前後で相対的に高い比率を示している。また支持政党別では、「B」の比率が高いのは民主党支持者(72.3%)、次いで共産党支持者と自民党支持者(それぞれ67.9%と65.7%)で、公明党支持者やみんなの党支持者で「B」の比率が相対的に高い(それぞれ30.4%と26.1%)。

(8) 普天間の米銀吉は「米国と合意のあった名護市への移転を進めるべき」(A)か「県外への移転について米国と交渉すべき」(B)か

回答者全体では「A」が41.9%、「B」が46.2%と、「B」がやや多いが全体として2つの立場は拮抗している。属性別に見ると、まず性別では男性が「A」47.7%、「B」45.0%と若干「A」が多いのに対して、女性は「A」36.6%、「B」47.3%と「B」の方が多くなっている(「わからない」も女性(15.7%)は男性(6.9%)と比較して多い)。年齢に関しては、「A」は50代(48.2%)が多く、20代(33.3%)で少ない。他方「B」は20代(57.8%)が多く、70代以上(40.0%)と50代(40.1%)で少ない(70代以上は「わからない」が18.7%と多い)。職業別では、専門技術職、管理職、自由業で「A」が5割以上と多く、専業主婦や販売・サービス・労務職で4割以下と相対的に少ない。また販売・サービス・労務職と事務職で「B」が5割前後とやや多く、自由業、管理職、専門技術職で3割台と少ない。最後に支持政党別では、自民党支持者では5割以上、みんなの党、民主党、公明党の支持者では4割以上が「A」であるのに対し、社民党支持者で「A」は17.5%、共産党支持者も24.5%に留まっている。逆に「B」は社民党支持者の72.5%、共産党支持者の67.9%を占めているが、自民党支持者では35.0%のみであり、支持政党による意見の違いが非常に大きい。

(9) 政府は自由競争の結果生ずる格差の問題に「積極的に対応すべき」(A)か「慎重に対応すべき」(B)か

回答者全体では「A」が40.7%、「B」が43.2%と、2つの立場は拮抗している(数値的には09年衆院選調査では「A」がやや多かったもので、僅かだが逆転が生じている)。回答者の属性との関連を見ると、性別に関しては男性が「A」48.7%、「B」40.6%、女性が「A」33.6%、「B」45.0%で、男性では「A」が多数派であるのに対し、女性では「B」が多数派で、男女間での意見の違いが見られる(「わからない」も男性の10.4%に対して女性は20.6%と多い)。年齢別では「A」の比率に関してはそれほど明確な年齢層による違いは見られないが、最も比率の高いのは20代(45.9%)、低いのは70代以上(37.4%)である。「B」

の比率については30代(51.3%)、次いで40代(48.5%)で高く、70代以上(35.4%)で低い(70代以上は「わからない」が26.4%と突出して多い)。職業別では自由業(63.6%)、次いで専門技術職(48.0%)で「A」が多く、専業主婦(30.5%)や管理職(35.9%)で少ない。「B」については、管理職(59.0%)で突出して多く、農林漁業(34.0%)で少ない。支持政党別では、共産党およびみんなの党支持者で「A」が多く(それぞれ50.9%と47.8%)、社民党支持者(35.0%)でやや少ない。「B」に関しては、社民党支持者(57.0%)で多く、共産党支持者(37.7%)でやや少ない。

6 まとめ

以上、2010年参院選前後調査について、その主要質問項目に関する集計結果を概観してきた。これらはいくまでも分析の第一歩ではあるが、歴史的な政権交代後に行われた初の国政選挙における有権者の政治意識と投票行動に関する様々な知見が得られた。政権交代前におけるデータとの比較を含め、今後さらに分析を進めていきたい。